

## 第25回 定時株主総会 招集ご通知

---

### 開催日時

2025年5月29日（木曜日） 午前10時  
受付開始：午前9時

### 開催場所

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134  
横浜ビジネスパーク ウエストタワー7階 大会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

### 議案

取締役8名選任の件

### 目次

株主の皆様へ	1
第25回定時株主総会招集ご通知	2
事業報告	6
連結計算書類	17
株主総会参考書類	19

## 株主の皆様へ



代表取締役社長



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を2025年5月29日（木曜日）に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当期におきましては、事業環境が大きく変化する中、当社グループは持続的な成長を目指し、さまざまな課題に取り組んでまいりました。具体的には、調達部材の不具合問題を完全に解決し、半導体事業の顕著な回復を実現する一方で、中東情勢の緊迫化により連結子会社であるRaicol社ののれんを全額減損処理いたしました。当期に引き続き来期においても、収益構造の強化を通して財務の健全性を改善しつつ、更なる成長を追求いたします。

当社グループは、今後も、結晶と光の技術で世の中を幸せにすべく事業展開を図り、光学分野におけるグローバル・リーディング・カンパニーを目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年5月

---

## 経営理念

- 研究成果を社会に還元し、キーマテリアルを世界に向けて発信する
- 顧客へマテリアルソリューションを提供し、社会の発展に貢献する
- 単結晶を核とした製品を開発し、未来の市場機会を創造し続ける

証券コード 6521  
(発送日) 2025年5月14日  
(電子提供措置の開始日) 2025年5月2日

株 主 各 位

山梨県北杜市武川町牧原1747番地1  
株式会社 オキサイド  
代表取締役社長 山本 正幸

## 第25回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第25回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.opt-oxide.com/ir/meeting/>



### 【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

※上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「オキサイド」、又は「コード」に当社証券コード「6521」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご覧ください。



なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討のうえ、2025年5月28日（水曜日）午後5時までに行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

## 記

---

1. 日 時	2025年5月29日（木曜日）午前10時 受付開始：午前9時
2. 場 所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134 横浜ビジネスパーク ウエストタワー7階 大会議室 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項 報告事項	1. 第25期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第25期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）事業報告及び計算書類報告の件
決議事項 議 案	取締役8名選任の件

---

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎手話通訳や介助が必要な株主様は、通訳者や介助者を1名に限り同伴してご出席いただくことができます。ただし、通訳者や介助者が議決権を行使したり、質問をしたりすることはできませんので、ご了承下さい。
- ◎車いすでのご来場の方には、会場内に専用スペースを設けております。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- ◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款（第14条）の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載しておりません。したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- ・事業報告の「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「株式の状況」、「新株予約権等の状況」、「会社役員の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する基本方針」
  - ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
  - ・計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
  - ・監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」、「会計監査報告」、「監査役会の監査報告」
- なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。  
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

**株主総会にご出席される場合**

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年5月29日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

**インターネットで議決権を行使される場合**

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年5月28日（水曜日）  
午後5時入力完了分まで

**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年5月28日（水曜日）  
午後5時到着分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書

〇〇〇〇〇〇 御中

株主総会日 議決権の数 XX股

XXXXXXXXXX月XX日

長瀬日環様のご所有株式数 XX株

議決権の数 XX股

1. \_\_\_\_\_

2. \_\_\_\_\_

ログイン用QRコード

ログインID XXXXX-XXXX-XXXX-XXXX

秘密鍵番号 XXXXXX

見本

〇〇〇〇〇〇

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

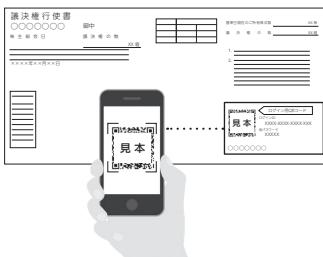
- ・インターネット等および書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

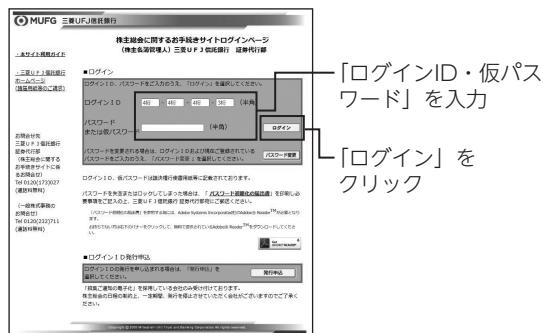
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

## 事業報告

(2024年3月1日から  
2025年2月28日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、欧米諸国における金融政策の引き締めによりインフレが抑制され、緩やかな回復基調が見られましたが、ウクライナや中東における紛争長期化に伴う地政学リスクの高まりや、中国経済の停滞、米国トランプ政権の通商政策等から先行きへの不透明感が高まっております。一方、日本経済は、エネルギー価格の上昇や急激な為替変動の影響を受けつつも、インバウンド需要の回復や企業の設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復傾向を示しました。

当社グループの当連結会計年度は、中東における紛争長期化の影響を受け、連結子会社であるRaicol社の業績が低調に推移しました。一方で、半導体事業が順調に回復し、連結ベースの営業及び経常損益での黒字転換を牽引しました。ただし、同ベースの最終損益は、第3四半期に特別損失に計上したのれんの減損損失のため、当期純損失となりました。なお、キャッシュ創出力が回復した結果、当社グループのKPIの一つであるEBITDAマージンは、前期比14.8ポイント増の13.6%となりました。当社グループは、光学事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、以下に製品の市場別に売上高の状況等を説明いたします。

半導体事業におきましては、調達部材の不具合に関する問題はセカンドベンダー製に切り替えることで完全に解決しました。生産効率が大幅に改善したことによる既存製品の出荷増と新製品の研究開発受託が寄与し、当連結会計年度における同事業の売上高は、前期比49.8%増の4,703百万円となりました。同事業の年間売上高としては過去最高を記録しました。

ヘルスケア事業におきましては、既存顧客の需要が減少し、また、新規顧客との取引において、納入仕様確定に時間を要したことから、当初計画していた売上が翌期以降にずれ込み、前期比減収となりました。当連結会計年度における同事業の売上高は、前期比23.0%減の1,226百万円となりました。

新領域事業におきましては、Raicol社が減収となったものの、当社単体ではデータセンター向け新規案件獲得等により増収となりました。当連結会計年度における同事業の売上高は、前期比31.5%増の2,464百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,394百万円（前期比27.1%増）、営業利益126百万円（前期は983百万円の損失）、経常利益230百万円（前期は766百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失2,703百万円（前期は422百万円の損失）となりました。

## 事業別売上高

事業区分	第24期 (2024年2月期) (前連結会計年度)		第25期 (2025年2月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
新領域事業	1,874百万円	28.4%	2,464百万円	29.4%	591百万円	31.5%
半導体事業	3,140	47.5	4,703	56.0	1,564	49.8
ヘルスケア事業	1,592	24.1	1,226	14.6	△366	△23.0
合計	6,606	100.0	8,394	100.0	1,788	27.1

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,676百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- イ. 本社、第1・第2・第3・第6工場  
単結晶製造設備等の増設、拡充
- ロ. 横浜事業所・第4工場  
レーザー装置製造設備等の増設、拡充

### ③ 資金調達の状況

当社グループにおいては、総額620百万円の長期借入を行ったほか、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と総額4,302百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度における当座貸越契約及びコミットメントラインの借入金実行残高は2,900百万円であります。

当連結会計年度末における連結及び単体の純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、当社と金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約に付されている財務制限条項に抵触する見通しとなりましたが、金融機関とは期限の利益を喪失請求する権利を行使しないことで合意しております。

また、第三者割当による行使価額修正条項付第8回新株予約権（22,000個）の発行及び当

連結会計年度において962個が権利行使されたことにより186百万円、新株予約権の行使による新株式の発行により62百万円の資金調達を行いました。

④ 重要な組織再編等の状況

当社は、2024年10月18日に、株式会社オキサイドパワークリスタルを設立し、2024年12月1日付で当社のパワー半導体向け材料及び関連製品の研究開発・製造販売等に関する事業を当社子会社の株式会社オキサイドパワークリスタルに承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第22期 (2022年2月期)	第23期 (2023年2月期)	第24期 (2024年2月期)	第25期 (当連結会計年度) (2025年2月期)
売 上 高(百万円)	—	—	6,606	8,394
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)(百万円)	—	—	△766	230
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	—	—	△422	△2,703
1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△) (円)	—	—	△41.58	△243.91
総 資 産(百万円)	—	—	19,251	18,206
純 資 産(百万円)	—	—	7,610	5,412
1株当たり純資産(円)	—	—	691.54	482.09

(注) 第24期より連結計算書類を作成しているため、第23期以前の各数値については記載しておりません。

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第22期 (2022年2月期)	第23期 (2023年2月期)	第24期 (2024年2月期)	第25期 (当事業年度) (2025年2月期)
売 上 高(百万円)	4,756	5,752	5,204	6,920
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)(百万円)	598	687	△481	403
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)(百万円)	495	557	△182	△3,271
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当 期 純 損 失 (△) (円)	52.53	56.50	△17.97	△295.18
総 資 産(百万円)	8,710	10,791	18,354	16,506
純 資 産(百万円)	4,587	5,228	7,924	4,913
1株当たり純資産(円)	467.83	525.00	720.09	437.59

(注) 1. 2022年12月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第23期の期首から適用しており、第23期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
Raicol Crystals Ltd.	134,350新シェケル	100%	非線形光学結晶、電気光学デバイスの研究・開発・製造・販売
株式会社オキサイド パワークリスタル	10百万円	100%	パワー半導体向け材料及び関連製品の研究開発・製造販売等

(注) 当社は、2024年10月18日に、株式会社オキサイドパワークリスタルを設立し、2024年12月1日付で当社のパワー半導体向け材料及び関連製品の研究開発・製造販売等に関する事業を当社子会社の株式会社オキサイドパワークリスタルに承継させる会社分割（吸収分割）を行いました。

#### (4) 対処すべき課題

##### ① 各種研究開発の促進

当社グループが推進する光技術の応用範囲は、世界規模で拡大しており、NoT(Network of Things)やAI、ビッグデータといったイノベーションを支える半導体の微細化、医療機器の高度化等に伴い、当社グループの製品への需要も拡大基調にあります。一方、パワー半導体向けの超高品質、大口径のSiC単結晶開発や、レーザによる加工やセンシングといった新領域・新用途への的確かつスピーディーな開発、製品化が求められてもおります。こうした展開には各種研究開発の推進が不可欠であり、また当社グループの独自性、技術的な優位性を保つ上でも同様であります。研究開発の推進には、社内の人的及び資金的資源に加え、大学、研究機関との研究連携や、政府機関の研究開発補助等の資金面での支援も積極的に活用しております。

##### ② 優秀な人材の採用・育成

これらの当社グループ製品への需要増や開発促進に対応するため、当社グループでは即戦力の技術者の採用とともに優秀な若手技術者の採用や人材開発が大きな経営課題になっていると認識しております。新卒採用については、国内の大学や研究室、高等専門学校との継続的な連携を進めることや、学生の履修状況に応じた製品製造・開発の実体験型インターンシップ等の実施により卒業生の採用に繋げ、採用難の状況の中でも計画に沿った実績を重ねております。当社における過去3年の新卒採用の実績は、2022年4月15名、2023年4月22名、2024年4月25名となっております。中でも、事業継承、研究開発の進展、研究の深掘を担う人材を確保するため、毎年、博士課程了の社員の採用実績があります。中途採用については、優秀な人材について年々採用のハードルが高まる中、人材紹介会社を通じて当社グループの魅力やマーケットでの製品優位性を効果的にアピールし、業務拡大に対応できる即戦力の確保に成果を上げております。当社における過去3年の正社員の中途採用実績は、2023年2月期41名、2024年2月期24名、2025年2月期13名となっており、即戦力が期待される社員の充足がされつつあります。そして、優秀な社員が能力を発揮するために、社員一人ひとりの成長目標やスキルギャップに応じた学びの機会を提供し、社員同士が互いに学び合い、成長が促進できる仕組みを構築しました。また、サクセッションプランとして、将来の経営を担う幹部人材の育成を計画的に進めております。

##### ③ 財務体質の健全化

当社グループは、当社グループ製品の需要増に対応するためには、既存設備の増強と継続的な研究開発が必要と考えております。一方で、これら設備投資又は研究開発投資を支える財務基盤の確保も重要な課題の一つと認識しております。具体的には、自己資本比率等の指標及び各種キャッシュ・フローの水準により財務体質の健全性を確認しながら、各投資のタイミングと投資額について検討しております。

#### ④ 資材調達体制の強化

当社グループは、様々な原材料や光学部品等を購入して使用しております。その中には特殊な原材料や部品も含まれており、重要なものは複数ベンダーによる購買や在庫積み増し等の対策を講じて安定製造、安定供給に努めておりますが、一部代替が利かないものも存在します。特に、ヘルスケア事業においてシンチレータ単結晶の製造に使用する酸化ルテチウムの産出国は中国、オーストラリア等であり、当社グループは中国から調達しております。複数ベンダーによる購買、商社等を通じた調達市場動向の早期把握、また在庫積み増し等の対策を講じて安定製造、安定供給に努めております。また、半導体事業の主要製品であるレーザの一部部材については、当社グループが求める品質の部材を製造できる企業は国内外でもわずかであるため、仕入先との綿密な調整等連携強化を図るとともに、調達仕様の見直しや仕入状況の定期的なモニタリングにより、サプライチェーンの安定的な確保に向けた取り組みを推進してまいります。

## 2. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2025年2月28日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長 (CEO)	古川 保典	Raicol Crystals Ltd. Chairman 株式会社オキサイドパワークリスタル 代表取締役社長
代表取締役社長 (COO & CFO)	山本 正幸	管理本部長、管理本部管掌
取締役副社長 (CTO)	藤浦 和夫	レーザ事業部、量子センター管掌
取締役 (CTO)	石橋 浩之	シンチレータ事業部管掌 株式会社UJ-Crystal 取締役 株式会社オキサイドパワークリスタル 取締役副社長
取締役 (CSO)	内田 誠二	総合企画本部長、総合企画本部管掌 Raicol Crystals Ltd. CSO Board Member
取締役	中村 二郎	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 グリーン&プロダクト・イノベーション事業本部ビジネスユニット長 兼 マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス部門 光ビジネス部門 部門長 NTT-AT クリエイティブ株式会社 取締役
取締役	為近 恵美	国立大学法人横浜国立大学 地域連携推進機構成長戦略教育研究センター教授 兼 総合学術高等研究院 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長 横浜バイオテクノロジー株式会社 監査役 株式会社UNTRACKED 監査役
取締役	ギャレス ジョーンズ Gareth C.W. Jones	—
常勤監査役	吉田 貴	—
監査役	小坂 義人	信越化学工業株式会社 監査役
監査役	田中 良幸	ダイニッカ株式会社 社外取締役 最高裁判所司法研修所 教官

- (注) 1. 取締役中村二郎氏、為近恵美氏及びGareth C.W. Jones氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小坂義人氏及び監査役田中良幸氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役吉田貴氏及び監査役小坂義人氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役吉田貴氏は、過去に他社及び当社の経理部門において、長年にわたり業務に携わっております。
  - ・監査役小坂義人氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 監査役田中良幸氏は、弁護士であり、法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当社は、取締役為近恵美氏、取締役Gareth C.W. Jones氏、監査役小坂義人氏及び監査役田中良幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6. 当事業年度中の取締役の地位、担当及び重要な兼職の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
古川 保典	代表取締役社長 (CEO)	代表取締役会長 (CEO)	2024年5月30日
		株式会社オキサイド パワークリスタル 代表取締役社長	2024年10月18日
山本 正幸	取締役副社長 (CFO)	代表取締役社長 (COO & CFO)	2024年5月30日
藤浦 和夫	取締役 (CTO)	取締役副社長 (CTO)	2024年5月30日
石橋 浩之	取締役 (CTO) 株式会社UJ-Crystal 取締役	取締役 (CTO) 株式会社UJ-Crystal 取締役 株式会社オキサイド パワークリスタル 取締役副社長	2024年10月18日

7. 当事業年度中に退任した監査役は次のとおりであります。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・及び 重要な兼職の状況
佐久間 喜資	2024年5月30日	任期満了	常勤監査役
金兵 正樹	2024年5月30日	任期満了	監査役

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について社外取締役、監査役へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、社外取締役、監査役からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容の概要は次のとおりであります。

#### a. 固定報酬に関する方針

各取締役の報酬等の額については、会社への貢献度、在籍年数、業績への貢献度等を加味し決定いたします。

#### b. 業績連動報酬等（金銭報酬）に関する方針

当社では、業績連動報酬等である金銭報酬を採用しておりません。

#### c. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬である株式報酬については、業績連動型株式報酬とし、各取締役の役位、職責、当社業績及び各取締役の業績への貢献度、目標達成度、在籍年数、他社報酬水準等を総合的に勘案して株式報酬の額及び株式の交付に係る払込に用いるために付与する金銭報酬債権の額を決定し、取締役会が定めた日に株式の交付を行うものといたします。

#### d. 報酬等の種類別の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合は、達成した業績評価指標等に応じて変動するものとし、報酬全体に占める非金銭報酬の割合は0から最大2割程度となるよう設定するものといたします。

#### e. 報酬等の決定の委任に関する事項

取締役会は、代表取締役会長(CEO)に対し各取締役の固定報酬の額の決定を委任いたします。委任の理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役会長(CEO)が最も適していると判断しているためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役、監査役がその妥当性等について確認を行うことといたします。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	118 (7)	118 (7)	— (—)	— (—)	8 (3)
監査役 (うち社外監査役)	20 (9)	20 (9)	— (—)	— (—)	5 (3)
合 計 (うち社外役員)	139 (16)	139 (16)	— (—)	— (—)	13 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2019年5月31日開催の定時株主総会において、年額3億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での取締役の員数は7名(うち社外取締役1名)であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2019年5月31日開催の定時株主総会において、年額6千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査役の員数は2名であります。
3. 取締役会は、代表取締役会長(CEO)古川保典に対し各取締役の固定報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役会長(CEO)古川保典が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に社外取締役、監査役がその妥当性等について確認しております。
4. 上記報酬額および対象となる役員の員数には、2024年5月に退任した監査役2名を含んでおります。

## ③ 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

## ④ 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,524,155</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,346,888</b>
現金及び預金	2,245,402	支払手形及び買掛金	366,305
受取手形	2,643	短期借入金	2,900,000
売掛金	1,783,867	1年内償還予定の社債	4,500
電子記録債権	25,619	1年内返済予定の長期借入金	1,103,366
商品及び製品	676,140	未払法人税等	64,625
仕掛品	2,535,984	契約負債	433,394
原材料及び貯蔵品	890,455	賞与引当金	100,654
その他	368,162	修繕引当金	125,440
貸倒引当金	△4,119	製品保証引当金	121,271
<b>固定資産</b>	<b>9,681,929</b>	その他	1,127,330
<b>有形固定資産</b>	<b>8,905,661</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,446,314</b>
建物及び構築物	2,568,616	社債	150,000
機械装置及び運搬具	3,979,436	長期借入金	6,211,368
土地	188,068	繰延税金負債	73,611
建設仮勘定	1,330,982	従業員株式報酬引当金	9,780
その他	838,557	退職給付に係る負債	425
<b>無形固定資産</b>	<b>286,646</b>	その他	1,128
<b>投資その他の資産</b>	<b>489,621</b>	<b>負債合計</b>	<b>12,793,202</b>
繰延税金資産	193,328	<b>(純資産の部)</b>	
その他	296,293	<b>株主資本</b>	<b>5,018,443</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,206,085</b>	資本金	3,307,277
		資本剰余金	3,764,099
		利益剰余金	△2,051,342
		自己株式	△1,591
		その他の包括利益累計額	394,439
		その他有価証券評価差額金	914
		為替換算調整勘定	393,524
		<b>純資産合計</b>	<b>5,412,882</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>18,206,085</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2024年3月1日から  
2025年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,394,851
売上総利益		5,134,345
販売費及び一般管理費		3,260,505
営業外収益		3,134,184
受取替		126,320
補助金	1,599	
その他	208,921	
営業外費用	2,323	
支払手	81,822	
その他	8,885	303,551
経常利益	147,891	
特別利益	36,828	
固定資産売却益	14,785	199,505
固定資産売却損失		230,366
固定資産売却損失	23,330	
固定資産売却損失	5,196	28,526
固定資産売却損失	5,009	
固定資産売却損失	0	
固定資産売却損失	2,723,138	
固定資産売却損失	364,443	3,092,590
税金等調整前当期純損失(△)		△2,833,697
法人税、住民税及び事業税	30,276	
法人税等調整額	△160,360	△130,084
当期純損失(△)		△2,703,613
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△2,703,613

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主総会参考書類)

議案 取締役8名選任の件

取締役全員（8名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	ふるかわ やすのり 古川 保典 (1959年9月12日) 再任	1983年4月 日立金属株式会社(現 株式会社プロテリアル) 入社 1992年6月 スタンフォード大学 応用物理研究所 客員研究員 1996年4月 独立行政法人物質・材料研究機構(現 国立研究開発法人物質・材料研究機構) 入社 2000年10月 当社設立 代表取締役社長 2023年3月 Raicol Crystals Ltd. Chairman (現任) 2024年5月 当社代表取締役会長(現任) 2024年10月 株式会社オキサイドパワークリスタル代表取締役社長(現任)	854,600株
2	やまもと まさゆき 山本 正幸 (1967年6月7日) 再任	1990年4月 株式会社商工組合中央金庫 入社 2007年12月 当社取締役副社長 2024年5月 当社代表取締役社長(現任)	118,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
3	藤浦和夫 (1960年4月29日) 再任	1985年4月 日本電信電話株式会社 入社 1996年9月 スタンフォード大学 応用物理研究所 客員研究員 2010年7月 日本電信電話株式会社 理事 2012年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式 会社 入社 2017年12月 当社取締役 2024年5月 当社取締役副社長(現任)	37,000株
4	石橋浩之 (1958年3月21日) 再任	1980年4月 日立化成工業株式会社(現 株式会社レゾナック) 入社 2006年4月 同社 主管研究員兼開発部長 2014年10月 国立大学法人東北大学 特任教授(客員)(現任) 2017年12月 当社取締役(現任) 2021年10月 株式会社UJ-Crystal 取締役(現任) 2024年10月 株式会社オキサイドパワークリスタル取締役副 社長(現任)	25,000株
5	内田誠二 (1979年9月10日) 再任	2004年5月 大和証券SMBC株式会社(現 大和証券株式会 社) 入社 2006年6月 ドイツ証券株式会社 入社 2011年9月 シティグループ証券株式会社 入社 2014年10月 Citigroup Global Markets Asia Limited 入 社 2017年7月 当社IPO準備室長 2021年5月 当社取締役(現任) 2023年3月 Raicol Crystals Ltd. CSO Board Member(現 任)	4,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
6	ため ちか ね 恵 美 (1960年12月2日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1989年 4月 日本電信電話株式会社 入社 2006年10月 同社 NTT先端技術総合研究所 企画部 情報戦略担当部長 2015年 1月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 経営企画部 技術輸出管理室室長 2017年 3月 横浜バイオテクノロジー株式会社 監査役(現任) 2017年 4月 国立大学法人横浜国立大学 地域連携推進機構 成長戦略教育研究センター教授(現任) 2020年 5月 当社社外取締役(現任) 2021年 6月 株式会社UNTRACKED 監査役(現任) 2024年 3月 公益社団法人応用物理学会 代表理事・副会長(現任) 2024年 4月 国立大学法人横浜国立大学 総合学術高等研究院 半導体・量子集積エレクトロニクス研究センター 副センター長(現任)	—
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b>            同氏は技術系ベンチャー企業のアントレプレナーシップ研究における豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に、企業経営全般や中長期における事業戦略について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと、及び、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定について関与、監督等いただくことを期待したためです。</p>			
7	ギャレス ジョーンズ Gareth C.W. Jones (1955年12月18日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1978年 5月 Gooch & Housego Ltd. 入社 1986年 3月 同社 Technical Director 1995年 5月 同社 Managing Director 2001年 3月 MTI Partners Ltd. Partner 2003年 1月 Gooch & Housego PLC. Chief Executive Officer 2015年 1月 同社 Non-Executive Chairman 2024年 5月 当社社外取締役(現任)	—
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b>            同氏は長年、光学単結晶分野においての経営経験を有しております。また、当社の海外売上高が8割程度となっていることや、当社グループに海外子会社を有していることから、グローバルな観点からの経営判断を求められる局面があります。ガバナンスの観点からも多様性のある役員構成は重要であり、同氏には、特に海外事業の展開やグローバルな経営課題に対する専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等をいただくことを期待しております。また、客観的・中立的な立場で当社の経営全般に関与し、企業価値向上に貢献いただけるものと考えております。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
8	こいけみわ 小池美和 (1966年8月6日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	1989年4月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 入社 2023年6月 エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ株式会社 取締役(非常勤)(現任) エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ株式会社 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATアイピーエス株式会社 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATクリエイティブ株式会社 取締役(非常勤)(現任) NTT-ATエムタック株式会社 取締役(非常勤)(現任) 2024年7月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社 経営戦略室経営企画部門関連企業連携担当 統括マネージャ (現任)	—
<p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b>                      同氏は光学分野における会社経営における豊富な知見を有しており、当該知見を活かして特に、グループ経営や関連企業との連携推進について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくこと等を期待したためです。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 為近恵美氏、Gareth C.W. Jones氏及び小池美和氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1) 為近恵美氏は国立大学法人横浜国立大学地域連携推進機構成長戦略教育研究センターの教授及び総合学術高等研究院半導体・量子集積エレクトロニクス研究センターの副センター長を兼任しております。国立大学法人横浜国立大学と当社との間には製品の販売等の取引関係がありますが、その取引額は当社の売上高の0.1%未満であります。それ以外には、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (2) 当社とGareth C.W. Jones氏との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (3) 小池美和氏は、当社株主であるエヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の社員を兼任しております。エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社と当社との間には製品の販売等の取引関係がありますが、その取引額は当社の売上高の1%未満であります。それ以外には、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4. 為近恵美氏及びGareth C.W. Jones氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、それぞれ5年及び1年となります。
5. 当社は、為近恵美氏及びGareth C.W. Jones氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役が任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。本定時株主総会において、本議案が原案どおり承認された場合には、上記2氏との間で当該責任限定契約を継続すると共に、小池美和氏との間で同内容の契約を締結する予定であります。
6. 為近恵美氏及びGareth C.W. Jones氏は、東京証券取引所が定めた「上場管理等に関するガイドライン」内の「独立性基準」の要件を満たしており、同取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
7. 当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、管理職従業員、またそれらの法定相続人が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。ただし、被保険者が犯罪行為若しくは法令違反と認識しながら行った行為に起因して生じた損害は補填されない等、一定の免責事由があります。なお、D&O保険の保険料は、全額を当社が負担しております。8名の候補者が、取締役に選任され就任した場合には、各取締役は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

【ご参考】取締役・監査役のスキルマトリックス

本議案が原案どおり可決されますと、当社の取締役・監査役の構成及びその有する主な知見・経験は次のとおりとなります。

	氏名	企業 経営	経営 戦 略/M& A	研究 開発	製造/ 生産	マーケ ティン グ/ 営業	グロー バル	人財 開発	財務/ 会計	法務/ コンプ ライア ンス
取 締 役	古川 保典	○	○	○		○	○	○		○
	山本 正幸	○	○					○	○	○
	藤浦 和夫	○		○	○	○	○			
	石橋 浩之	○		○	○	○	○			
	内田 誠二	○	○				○		○	○
	為近 恵美	○	○	○						
	Gareth C.W. Jones	○	○				○	○		
小池 美和	○	○								
監 査 役	吉田 貴	○					○	○	○	
	小坂 義人	○							○	
	田中 良幸	○								○

- (注) 1. 取締役及び監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。  
2. どのスキルを有するかについては、スキル項目に関係する専門資格のほか、スキルにかかわる業務経験や役職の経験に基づき判断しております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134  
横浜ビジネスパーク ウェストタワー7階 大会議室  
TEL 045-444-9511 (当社横浜事業所)



交通

相鉄線  
天王町駅 (YBP口) …徒歩6分

相鉄線  
星川駅 (南口) …徒歩9分

JR横須賀線・湘南新宿ライン  
保土ヶ谷駅 (西口) …徒歩12分  
…バス5分\*

\*無料シャトルバスのご案内



時刻表や乗り場などの詳しい情報は左QRコードよりご確認ください。

運行本数が少ない時間帯がございます。時刻表をご確認の上、ご利用ください。

お願い：ご来場の際しましては、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。